

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 秋田県
農業委員会名： 井川町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1180	102				1282
経営耕地面積	1105	45	13	4	20	1150
遊休農地面積	0	0				
農地台帳面積	1190	98	94	4		1288

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	462
自給的農家数	74
販売農家数	388
主業農家数	55
準主業農家数	93
副業的農家数	240

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	526
女性	249
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	5
特定農業団体	1
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1290ha	694 ha	53.70%
課 題	認定農業者への集積、高齢化に伴い離農者が増えることが予想されることから、農地中間管理事業の周知を図り、担い手への利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
744ha	654ha	14.3ha	87.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用最適化推進委員及び農業委員とが連携を図りながら、農地パトロールや相談活動を通じて農家への利用権設定や農地中間管理事業を周知し、担い手への利用集積を図る。
活動実績	通年で農業委員と最適化推進委員とが農地パトロールや相談活動を通して遊休農地の発生防止、並びに受け手農家とのマッチングに尽力した。また、8月8日と9月5日には農業委員と最適化推進委員合同による農地パトロールを行い、連携を図ることで担当地区外の農地の現状を把握した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールや相談活動を通じて農家への利用権設定や農地中間管理事業を周知し中小農家へと知れ渡り、事業を通して多くの農地を担い手へと集積することが出来た。
活動に対する評価	最適化推進委員の活動も手探り状態であったが、今では総会でも積極的に発言するなど農業委員と関係を深めている。今後は井川町農業委員会として特色のある活動も取り入れていきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2 ha	2 ha	48ha
課題	広報等によりフロンティア研修を周知し、意欲ある担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	少しでも農業への興味を持ってもらえるような啓蒙活動を行う。
活動実績	広報等によりフロンティア研修を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	毎年一つでも多くの経営体を参入させたい。
活動に対する評価	農業委員会として新規参入者を促す活動はまだ行っていないため、今後の課題とする。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1290ha	0ha	0%
課 題	—		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	13人	7月～8月	9月～10月			
		調査方法	全町を調査区域とし、目視により巡回。遊休化している場合は現地を確認し写真・図面等に記録する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
その他の活動	—						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		13人	7月～9月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	0筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動	—						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	例年通り遊休農地を発生させなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1290ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地法等の認識不足から違反とは知らずに行われることがあるため、農地パトロールを行うとともに、広報活動により周知を図る。 通年を通して未然防止のためパトロールの徹底。
活動実績	平成30年度は、違反がなかった
活動に対する評価	農地パトロール等により転用事業者や事業内容を厳しくチェックすることで、違反がなくなった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11 件、うち許可 11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容について聞き取りし、農業委員と事務局にて現地確認を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準等に基づき、議案ごとに審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	11 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 6)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容について聞き取りし、農業委員と事務局にて現地確認を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	審査基準に適合しているか否かの判断			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 830 件	公表時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法:町ホームページ及び周知用チラシの配布	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,301 ha
		データ更新:	
	公表:請求があった際に職員面前にて公表		
是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会にて議事録を縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--